

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによりこれまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債残高の割合により将来世代が負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%)

純資産合計	(14,678,815 千円)				
公共資産合計	(16,335,779 千円)	×	100	=	89.9%

野沢温泉村の社会資本形成の過去及び現世代負担比率 89.9%
平均的な数値 50%~90%

社会資本形成の将来世代負担比率 (%)

地方財残高	(3,365,153 千円)				
公共資産合計	(16,335,779 千円)	×	100	=	20.6%

野沢温泉村の社会資本形成の将来世代負担比率 20.6%
平均的な数値 15%~40%

2. 歳入額対資産比率

資産合計が1年間の歳入の何年分に相当するかを見ることができます。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、歳入規模に対して過度の社会資本整備を行っている場合には、今後の維持費負担が大きくなり将来の財政運営を逼迫する可能性がありますので、必ずしも比率が高いから良いとは言えません。

資産合計	(19,193,455 千円)				
歳入合計	(3,022,312 千円)		=		6.35

野沢温泉村の歳入額対資産比率 6.35%
平均的な数値 3.0%~7.0%

3. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

減価償却累計額		(27,477,496)					
有形固定 資産合計	(16,335,779)	－ 土地	(3,941,621)	＋ 減価償却 累計額	(27,477,496)	=	68.9%

野沢温泉村の資産老朽化比率 68.9%

平均的な数値 35%～50%

当村の場合、平均的な数値と比べて高い数値となっており、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなっています。

高い理由としては、野沢温泉アリーナ（現スパリーナ）やオリンピック関連施設などの大型施設の減価償却が進んでいるためです。

4. 受益者負担比率

受益者負担比率は、行政サービスに要したコストに対する受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については村税等により賄うことになります。したがって、受益者負担比率が他の団体と比べて低い場合は、コストの削減や使用料・手数料等の見直しの必要性も出てきます。

経常収益	(145,587 千円)				
経常行政コスト	(3,099,306 千円)	×	100	=	4.7%

野沢温泉村の受益者負担比率 4.7%

平均的な数値 2%～8%

5. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを把握することができます。

$$\frac{\text{経常行政コスト (3,099,306 千円)}}{\text{公共資産合計 (16,335,779 千円)}} \times 100 = 19.0\%$$

野沢温泉村の行政コスト対公共資産比率 19.0%
平均的な数値 10%～30%

6. 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

$$\frac{\text{経常行政コスト (3,099,306)}}{\text{一般財源 (2,073,375) + 補助金等受入 (265,400)}} \times 100 = 132.5\%$$

野沢温泉村の行政コスト対公共資産比率 132.5%
平均的な数値 90%～110%

この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

当村の場合、比率が132.5%と平均的な数値と比べ高い数値となっています。これは、観光産業関係で整備した施設が多く、他の団体に比べて減価償却費が高くなっているためと考えられます。当村の平成26年度の減価償却費1,058,396千円に対して観光産業関係の減価償却費は約半分524,120千円となっています。

7. 地方債の償還可能年数

地方公共団体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを把握することができます。

$\frac{\text{地方債残高 (3,365,153)}}{\text{経常的収支額 (430,836)} - \text{地方債発行額 (32,000)} - \text{基金取崩額 (5,070)}} \times 100 = 8.5$

野沢温泉村の地方債の償還可能年数 8.5年

平均的な数値 3年～9年

この数値が小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

8. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

プライマリーバランスとは、歳入総額から村債の発行（借金）による収入を差し引いた金額と、歳出総額から村債の元利償還金を差し引いた金額のバランスを見たものです。一般的にプライマリーバランスがプラスということは、村債の発行に頼らずにその年の村民の税負担などで必要な支出が賄えている状態を意味し、逆にプライマリーバランスがマイナスということは、村債等を発行しないと支出を賄えないことを意味します。

基礎的財政収支 = [収入総額(繰越金除く) - (地方債発行額 + 基金取崩額)] - [支出総額 - (地方債元利償還額 + 基金積立額)]

歳入総額（繰越金は除く）	3,022,312
地方債発行額	△ 471,500
財政調整基金及び減債基金取崩額	0
支出総額	△ 3,193,563
地方債元利償還金額	215,545
財政調整基金及び減債基金積立額	114,259
基礎的財政収支	△ 312,947